

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2007年5月31日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	当ファンド ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド 世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業※の株式に投資します。 ※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	当ファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

## ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

### 運用報告書(全体版)

第67期(決算日:2024年1月10日)

第68期(決算日:2024年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2024年4月10日に第68期の決算を行いましたので、第67期から第68期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間:委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: [www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	純資産額
		税金	み	騰	騰	騰		
	円	円	騰	騰	騰	騰	円	
59期(2022年1月11日)	17,416	50	5.1	24,880	7.1	96.8	5,342	
60期(2022年4月11日)	17,459	50	0.5	25,683	3.2	98.0	5,266	
61期(2022年7月11日)	16,522	50	△ 5.1	24,427	△ 4.9	98.8	4,777	
62期(2022年10月11日)	16,074	50	△ 2.4	24,108	△ 1.3	93.5	4,583	
63期(2023年1月10日)	16,528	50	3.1	24,318	0.9	97.7	4,638	
64期(2023年4月10日)	17,266	50	4.8	25,745	5.9	97.4	4,807	
65期(2023年7月10日)	18,900	50	9.8	29,145	13.2	96.6	5,136	
66期(2023年10月10日)	18,972	50	0.6	29,815	2.3	97.9	5,042	
67期(2024年1月10日)	20,138	50	6.4	32,056	7.5	97.3	5,272	
68期(2024年4月10日)	22,789	50	13.4	36,607	14.2	97.7	5,816	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰	騰	騰	騰	
		円	騰	騰	騰	円
第67期	(期首) 2023年10月10日	18,972	—	29,815	—	97.9
	10月末	18,413	△ 2.9	28,946	△ 2.9	97.1
	11月末	19,809	4.4	31,164	4.5	98.6
	12月末	20,054	5.7	31,724	6.4	98.0
	(期末) 2024年1月10日	20,188	6.4	32,056	7.5	97.3
第68期	(期首) 2024年1月10日	20,138	—	32,056	—	97.3
	1月末	21,296	5.8	33,633	4.9	96.9
	2月末	22,278	10.6	35,293	10.1	97.7
	3月末	22,945	13.9	36,762	14.7	97.1
	(期末) 2024年4月10日	22,839	13.4	36,607	14.2	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

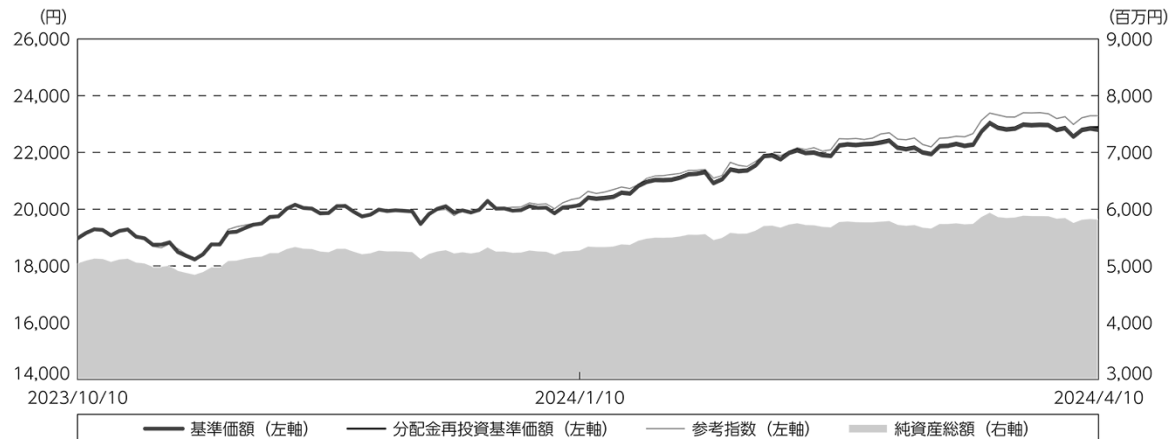
(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、20.7%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第67期首：18,972円

第68期末：22,789円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：20.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

### ◇主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組み入れている株式からの配当収入

- ・世界の株式市場は、当作成期初の2023年10月は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策の継続観測から米長期金利が上昇したことや、欧州や中国景気への懸念、中東情勢の緊迫化などを背景に下落しました。その後は、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、主要中央銀行による利上げ停止および利下げ観測が高まったこと、堅調な米景気指標などを背景に米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを材料に2024年3月中旬にかけて上昇しました。その後は当作成期末にかけて、堅調な米景気指標などを背景にFRBによる早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢の悪化など地政学リスクへの警戒感が高まったことなどから、世界の株式市場は小幅に下落しました。
- ・為替市場は、当作成期初から2023年11月中旬にかけては、米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力などを受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高基調で推移しました。11月下旬以降は、米国のインフレ圧力鈍化や米労働市場の需給緩和の兆しなどを背景に、FRBの早期利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和政策の修正観測などを受けて、2023年の年末にかけて円高・米ドル安となりました。2024年の年初から2月にかけては、堅調な米景気指標や、FRB高官による市場の利下げ織り込みへのけん制ともとれる発言を受けて、早期利下げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。3月上旬には、日本銀行が3月金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する可能性が意識され円高・米ドル安が進行しました。その後当作成期末にかけては、日本銀行はマイナス金利政策を解除しましたが緩和的な金融政策を維持する方針を示した一方、米国ではインフレ指標の高止まりなどを背景にFRBによる早期利下げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### <マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業<sup>※</sup>を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

### ◇組入上位10ヵ国・地域

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	67.4%
ドイツ	6.5%
フランス	6.1%
スイス	5.9%
英国	3.9%
台湾	2.2%
オランダ	1.9%
中国	1.6%
日本	1.6%
デンマーク	1.5%

【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	64.1%
ドイツ	7.0%
英国	5.5%
フランス	5.4%
スイス	4.7%
台湾	2.8%
オランダ	2.2%
デンマーク	1.8%
韓国	1.7%
日本	1.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	17.2%
一般消費財・サービス	15.7%
金融	14.4%
資本財・サービス	14.2%
ヘルスケア	12.2%
コミュニケーション・サービス	8.5%
生活必需品	6.5%
エネルギー	4.3%
素材	3.8%
公益事業	1.5%

【当作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	21.6%
一般消費財・サービス	15.1%
資本財・サービス	14.6%
金融	13.7%
ヘルスケア	11.5%
コミュニケーション・サービス	7.9%
エネルギー	4.2%
素材	3.9%
生活必需品	3.8%
公益事業	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S (世界産業分類基準)のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.2%
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.6%
コノコフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.6%
VISA	米国	金融サービス	2.3%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	2.3%
台湾セミコンダクター(ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	2.2%
ウォルマート	米国	生活必需品流通・小売り	2.2%
レレックス	英国	専門サービス	2.1%
MSCI	米国	資本市場	2.1%

### 【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
台湾セミコンダクター(ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	2.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.7%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.6%
ウーバー・テクノロジーズ	米国	陸上運輸	2.3%
セールスフォース	米国	ソフトウェア	2.3%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.2%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.2%
コノコフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.2%
クアルコム	米国	半導体・半導体製造装置	2.1%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- アマゾン・ドット・コム : 米国のオンライン小売大手。クラウド・サービスやデジタル・ストリーミング・サービス、電子書籍なども展開する。
- 台湾セミコンダクター : 台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。
- アルファベット : グーグルを傘下にもつ持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- ウーバー・テクノロジーズ : ライドシェア（相乗り）やフードデリバリーなどのサービスを提供するプラットフォームを運営するテクノロジー企業。

などとなりました。

## 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第67期	第68期
	2023年10月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年4月10日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.248%	0.219%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	10,539	13,184

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

#### <マザーファンド>

当ファンドでは、予見可能性が高く持続的に成長が期待できる銘柄が、市場に対するプレミアムを維持できるとみており、こうした銘柄に注目し選別した上で投資機会を探っていく方針です。引き続き、当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持つと考えられ、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。このようなグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析などを重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年 4月10日)

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.825	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 80 )	(0.385)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	( 80 )	(0.385)	
（ 受 託 会 社 ）	( 11 )	(0.055)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.007)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.020	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 4 )	(0.020)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.034	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.014)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用</li> </ul>
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.004)	
（ そ の 他 ）	( 3 )	(0.016)	
合 計	184	0.886	
作成期間の平均基準価額は、20,799円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

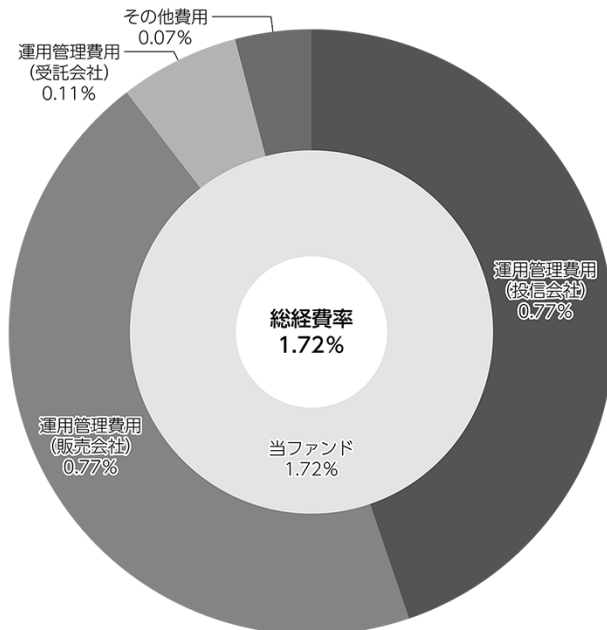
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年4月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第67期～第68期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千口 5,694	千円 20,250	千口 89,411	千円 321,520

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年4月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第67期～第68期	
	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,371,228千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,370,623千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年10月11日～2024年4月10日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年10月11日～2024年4月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	第66期末		第68期末	
	口	数	口	数
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド		千口		千口
		1,574,682		1,490,965
				千円
				5,787,480

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項目	第68期末	
	評価額	比率
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千円	%
	5,787,480	98.9
コール・ローン等、その他	65,234	1.1
投資信託財産総額	5,852,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(29,439,789千円)の投資信託財産総額(30,093,458千円)に対する比率は97.8%です。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.82円、1英ポンド=192.46円、1ユーロ=164.85円、1スイスフラン=168.05円、1スウェーデンクローネ=14.39円、1デンマーククローネ=22.10円、1香港ドル=19.38円、1シンガポールドル=112.89円、100韓国ウォン=11.24円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第67期末	第68期末
	2024年1月10日現在	2024年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	5,309,174,250	5,852,714,669
コール・ローン等	60,048,128	65,233,735
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド(評価額)	5,247,746,122	5,787,480,917
未収入金	1,380,000	—
未収利息	—	17
(B) 負債	36,444,503	36,571,121
未払収益分配金	13,091,359	12,760,774
未払解約金	1,390,483	206
未払信託報酬	21,448,643	23,253,555
未払利息	164	—
その他未払費用	513,854	556,586
(C) 純資産総額(A-B)	5,272,729,747	5,816,143,548
元本	2,618,271,917	2,552,154,992
次期繰越損益金	2,654,457,830	3,263,988,556
(D) 受益権総口数	2,618,271,917口	2,552,154,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,138円	22,789円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第67期首元本額は2,657,656,672円、第67~68期中追加設定元本額は17,151,065円、第67~68期中一部解約元本額は122,652,745円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第67期2.0138円、第68期2.2789円です。

## ○損益の状況

項 目	第67期		第68期	
	2023年10月11日～ 2024年1月10日		2024年1月11日～ 2024年4月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	4,002	△	4,952
受取利息		—		115
支払利息	△	4,002	△	5,067
(B) 有価証券売買損益		340,273,639		711,595,246
売買益		344,048,547		727,628,248
売買損	△	3,774,908	△	16,033,002
(C) 信託報酬等	△	21,964,905	△	23,810,224
(D) 当期損益金(A+B+C)		318,304,732		687,780,070
(E) 前期繰越損益金		2,260,668,371		2,488,541,281
(F) 追加信託差損益金		88,576,086		100,427,979
(配当等相当額)	(	193,621,963)	(	201,280,701)
(売買損益相当額)	(△	105,045,877)	(△	100,852,722)
(G) 計(D+E+F)		2,667,549,189		3,276,749,330
(H) 収益分配金	△	13,091,359	△	12,760,774
次期繰越損益金(G+H)		2,654,457,830		3,263,988,556
追加信託差損益金		88,576,086		100,427,979
(配当等相当額)	(	193,623,860)	(	201,306,443)
(売買損益相当額)	(△	105,047,774)	(△	100,878,464)
分配準備積立金		2,565,881,744		3,163,560,577

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,315,801円)、費用控除後の有価証券等損益額(307,988,931円)、信託約款に規定する収益調整金(193,623,860円)および分配準備積立金(2,260,668,371円)より分配対象収益は2,772,596,963円(10,000口当たり10,589円)であり、うち13,091,359円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,664,199円)、費用控除後の有価証券等損益額(672,115,871円)、信託約款に規定する収益調整金(201,306,443円)および分配準備積立金(2,488,541,281円)より分配対象収益は3,377,627,794円(10,000口当たり13,234円)であり、うち12,760,774円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第67期	第68期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第17期（決算日：2024年4月10日）  
（計算期間：2023年4月11日～2024年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」は、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrust世界株式」および「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
13期(2020年4月10日)	16,773	△ 7.3	14,224	△ 8.5	97.9	13,687
14期(2021年4月12日)	24,816	48.0	21,546	51.5	98.5	14,437
15期(2022年4月11日)	28,078	13.1	25,683	19.2	98.4	19,163
16期(2023年4月10日)	28,596	1.8	25,745	0.2	97.9	21,990
17期(2024年4月10日)	38,817	35.7	36,607	42.2	98.1	30,091

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2023年4月10日	28,596	—	25,745	—	97.9
4月末	29,303	2.5	26,301	2.2	98.2
5月末	30,128	5.4	27,574	7.1	98.3
6月末	32,313	13.0	29,735	15.5	98.3
7月末	32,446	13.5	30,153	17.1	98.0
8月末	32,810	14.7	30,639	19.0	97.6
9月末	31,884	11.5	29,973	16.4	97.9
10月末	30,955	8.2	28,946	12.4	97.5
11月末	33,357	16.6	31,164	21.0	98.9
12月末	33,816	18.3	31,724	23.2	98.1
2024年1月末	36,068	26.1	33,633	30.6	97.3
2月末	37,787	32.1	35,293	37.1	97.9
3月末	38,972	36.3	36,762	42.8	97.2
(期末) 2024年4月10日	38,817	35.7	36,607	42.2	98.1

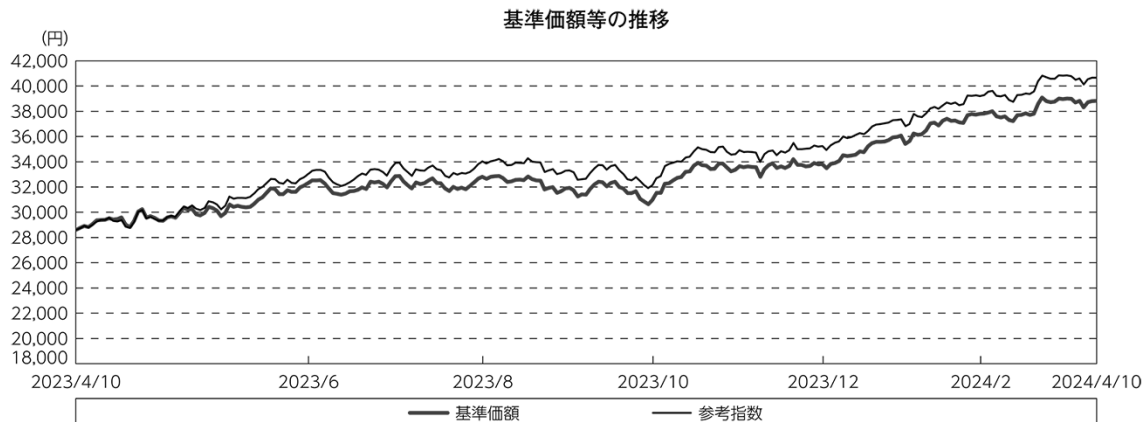
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、35.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇主な変動要因

- 上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・組入れている株式からの配当収入

## 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2023年5月にかけては、米国の銀行の破綻に端を発した金融不安が落ち着いたことや欧米の長期金利低下などが好感された一方、欧米でのインフレ圧力や米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げ継続姿勢への警戒感などからもみ合う動きとなりました。その後は、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて7月下旬にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い金利水準が長期化することへの懸念などから、10月下旬にかけて下落傾向で推移しました。その後は、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、主要中央銀行による利上げ停止および利下げ観測が高まったこと、堅調な米景気指標などを背景に米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを材料に2024年3月中旬にかけて上昇しました。その後は期末にかけて、堅調な米景気指標などを背景にFRBによる早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢の悪化など地政学リスクへの警戒感が高まったことなどから、世界の株式市場は小幅に下落しました。
- ・為替市場は、期首から2023年6月にかけては、日本銀行の総裁に就任した植田氏が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月前半は、日本銀行が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化すると観測報道などを受けて円高・米ドル安が進行しました。10月にかけては、米大手格付け会



社による米国国債の格下げや増発、根強いインフレ圧力を受けてFRBによる高金利政策が長期化すると観測などにより米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。11月下旬以降は、米国のインフレ圧力鈍化や米労働市場の需給緩和の兆しなどを背景に、FRBの早期利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和政策の修正観測などを受けて、2023年の年末にかけて円高・米ドル安となりました。2024年の年初から2月にかけては、堅調な米景気指標や、FRB高官による市場の利下げ織り込みへのけん制ともとれる発言を受けて、早期利下げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。3月上旬には、日本銀行が3月金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する可能性が意識され円高・米ドル安が進行しました。その後期末にかけては、日本銀行はマイナス金利政策を解除しましたが緩和的な金融政策を維持する方針を示した一方、米国ではインフレ指標の高止まりなどを背景にFRBによる早期利下げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。

## 組入状況

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業※を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

### ◇組入上位10ヵ国・地域

#### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	62.5%
ドイツ	7.9%
スイス	7.4%
フランス	6.7%
英国	4.3%
台湾	2.1%
オランダ	1.9%
デンマーク	1.8%
中国	1.6%
日本	1.6%



#### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	64.1%
ドイツ	7.0%
英国	5.5%
フランス	5.4%
スイス	4.7%
台湾	2.8%
オランダ	2.2%
デンマーク	1.8%
韓国	1.7%
日本	1.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	21.1%
ヘルスケア	14.4%
一般消費財・サービス	13.0%
金融	12.8%
資本財・サービス	12.5%
生活必需品	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.9%
素材	3.8%
エネルギー	2.2%
公益事業	2.1%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	21.6%
一般消費財・サービス	15.1%
資本財・サービス	14.6%
金融	13.7%
ヘルスケア	11.5%
コミュニケーション・サービス	7.9%
エネルギー	4.2%
素材	3.9%
生活必需品	3.8%
公益事業	1.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.5%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.4%
GSK	英国	医薬品	2.3%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	2.3%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.2%
コノフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	2.2%
ゾエティス	米国	医薬品	2.1%
コルゲート・パルモリーブ	米国	家庭用品	2.1%
メルク	米国	医薬品	2.1%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
台湾セミコンダクター(ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	2.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.7%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.6%
ウーバー・テクノロジーズ	米国	陸上運輸	2.3%
セールスフォース	米国	ソフトウェア	2.3%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.2%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.2%
コノフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.2%
クアルコム	米国	半導体・半導体製造装置	2.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- アマゾン・ドット・コム : 米国のオンライン小売大手。クラウド・サービスやデジタル・ストリーミング・サービス、電子書籍なども展開する。
- 台湾セミコンダクター : 台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。
- アルファベット : グーグルを傘下にもつ持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- ウーバー・テクノロジーズ : ライドシェア（相乗り）やフードデリバリーなどのサービスを提供するプラットフォームを運営するテクノロジー企業。

などとなりました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、予見可能性が高く持続的に成長が期待できる銘柄が、市場に対するプレミアムを維持できるとみており、こうした銘柄に注目し選別した上で投資機会を探っていく方針です。引き続き、当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持つと考えられ、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。このようなグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析などを重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2024年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.016 (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) (そ の 他 )	9 (9) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	22	0.068	
期中の平均基準価額は、33,319円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年4月11日～2024年4月10日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 2	千円 18,488
外	アメリカ	百株 3,882 ( 471)	千米ドル 37,417 ( —)	百株 3,060 ( —)	千米ドル 37,080 ( 81)
	イギリス	1,633	千英ポンド 5,479	2,177	千英ポンド 3,610
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	909	2,856	598	2,502
	フランス	491	1,679	967	2,310
	オランダ	13	830	16	1,135
国	スイス	452	千スイスフラン 3,453	451	千スイスフラン 4,998
	デンマーク	90	千デンマーククローネ 10,325	48	千デンマーククローネ 5,999
	香港	698	千香港ドル 5,320	433	千香港ドル 3,468
	韓国	248	千韓国ウォン 4,048,257	—	千韓国ウォン —

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2023年4月11日～2024年4月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,689,547千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,075,026千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年4月11日～2024年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年4月11日～2024年4月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

### 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (100.0%)		千株	千株	千円
任天堂		63.3	60.6	471,952
合 計	株 数 ・ 金 額	63	60	471,952
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# 外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		外貨建金額	
			株数	外貨建金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMETEK INC	230	225	4,082	619,782	資本財	
BLACKROCK INC	50	43	3,478	528,102	金融サービス	
COLGATE-PALMOLIVE CO	460	434	3,807	578,110	家庭用品・パーソナル用品	
CONOCOPHILLIPS	348	324	4,284	650,533	エネルギー	
DANAHER CORP	—	144	3,611	548,352	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEERE & CO	83	62	2,591	393,504	資本財	
THE WALT DISNEY CO.	330	335	3,952	600,027	メディア・娯楽	
ECOLAB INC	196	169	3,819	579,836	素材	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	161	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	188	204	4,033	612,364	銀行	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	135	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
MSCI INC	57	70	3,910	593,649	金融サービス	
MARSH & MCLENNAN COS	199	181	3,714	563,999	保険	
MERCK & CO. INC.	310	290	3,686	559,646	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIKE INC CL-B	257	357	3,257	494,516	耐久消費財・アパレル	
OTIS WORLDWIDE CORP	353	342	3,396	515,723	資本財	
SALESFORCE INC	152	148	4,477	679,773	ソフトウェア・サービス	
STATE STREET CORP	437	—	—	—	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	382	380	5,526	839,078	半導体・半導体製造装置	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	602	4,524	686,895	運輸	
VISA INC-CLASS A SHARES	147	148	4,107	623,578	金融サービス	
WALMART INC	246	635	3,799	576,827	生活必需品流通・小売り	
ZOETIS INC	207	221	3,696	561,147	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE PLC	83	—	—	—	素材	
APTIV PLC	270	—	—	—	自動車・自動車部品	
GARMIN LTD	317	233	3,470	526,952	耐久消費財・アパレル	
ALPHABET INC-CL C	368	344	5,445	826,791	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	373	326	6,069	921,451	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMGEN INC	131	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	216	215	3,657	555,241	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BAKER HUGHES CO	—	1,201	4,106	623,484	エネルギー	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	130	161	3,212	487,745	資本財	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	—	153	3,903	592,650	消費者サービス	
MICROSOFT CORP	140	121	5,158	783,215	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	170	148	4,149	629,941	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	254	239	4,202	638,094	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	319	381	3,324	504,677	消費者サービス	
SYNOPSYS INC	—	76	4,332	657,728	ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	—	84	3,848	584,353	素材	
小計	株数・金額	7,716	9,010	132,642	20,137,777	
	銘柄数<比率>	33	33	—	<66.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	—	230	2,470	475,502	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RELX PLC	1,033	919	3,051	587,274	商業・専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	1,367	3,007	578,871	消費者サービス	
GSK PLC	2,026	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	3,060	2,517	8,529	1,641,648	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
RWE AG	771	1,091	3,386	558,293	公益事業	
SAP SE	247	189	3,267	538,652	ソフトウェア・サービス	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,304	1,331	2,961	488,210	電気通信サービス	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) SIEMENS HEALTHINEERS AG	百株 571	百株 594	千ユーロ 3,245	千円 534,939		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,895 4	3,207 4	12,860 —	2,120,096 <7.0%>	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE AXA SA ESSILORLUXOTTICA WORLDLINE SA	182 800 165 677	169 1,038 142 —	3,510 3,515 2,894 —	578,649 579,588 477,204 —		資本財 保険 ヘルスケア機器・サービス 金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,826 4	1,350 3	9,920 —	1,635,442 <5.4%>	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	46	44	3,961	653,039		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46 1	44 1	3,961 —	653,039 <2.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,769 9	4,601 8	26,742 —	4,408,578 <14.7%>	
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN NESTLE SA-REG JULIUS BAER GROUP LTD CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	109 239 466 177	78 — 692 223	千スイスフラン 1,750 — 3,647 2,994	294,087 — 612,975 503,201		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 金融サービス 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	993 4	994 3	8,391 —	1,410,265 <4.7%>	
(デンマーク) DSV A/S	168	210	千デンマーククローネ 24,283	536,661		運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	168 1	210 1	24,283 —	536,661 <1.8%>	
(香港) SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	2,713	2,978	千香港ドル 21,337	413,518		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,713 1	2,978 1	21,337 —	413,518 <1.4%>	
(韓国) SK HYNIX INC	—	248	千韓国ウォン 4,540,492	510,351		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	248 1	4,540,492 —	510,351 <1.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,421 50	20,561 50	— —	29,058,800 <96.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。



## ○投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 29,530,753	% 98.1
コール・ローン等、その他	562,705	1.9
投資信託財産総額	30,093,458	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(29,439,789千円)の投資信託財産総額(30,093,458千円)に対する比率は97.8%です

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.82円、1英ポンド=192.46円、1ユーロ=164.85円、1スイスフラン=168.05円、1スウェーデンクローネ=14.39円、1デンマーククローネ=22.10円、1香港ドル=19.38円、1シンガポールドル=112.89円、100韓国ウォン=11.24円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,093,458,535 円
コール・ローン等	540,257,844
株式(評価額)	29,530,753,805
未収配当金	22,446,839
未収利息	47
(B) 負債	2,090,895
未払解約金	2,090,000
その他未払費用	895
(C) 純資産総額(A-B)	30,091,367,640
元本	7,752,048,463
次期繰越損益金	22,339,319,177
(D) 受益権総口数	7,752,048,463口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,817円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 7,690,305,016円

    期中追加設定元本額 2,943,062,897円

    期中一部解約元本額 2,881,319,450円

(注) 1口当たり純資産額 3,8817円

(注) 期末における元本の内訳

    iTrust世界株式 2,453,510,761円

    ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用) 2,318,877,504円

    ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型) 1,490,965,535円

    ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,488,694,663円

## ○損益の状況 (2023年4月11日~2024年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	359,330,284 円
受取配当金	350,773,200
受取利息	5,973,628
その他収益金	2,856,688
支払利息	△ 273,232
(B) 有価証券売買損益	7,416,449,511
売買益	8,873,128,339
売買損	△ 1,456,678,828
(C) 保管費用等	△ 7,239,879
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,768,539,916
(E) 前期繰越損益金	14,300,690,766
(F) 追加信託差損益金	6,839,727,103
(G) 解約差損益金	△ 6,569,638,608
(H) 計(D+E+F+G)	22,339,319,177
次期繰越損益金(H)	22,339,319,177

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。